子ども若者はぐくみ局決算の概要

1 決算総括

令和6年度は、次元の異なる少子化対策の実現に向けた「こども未来戦略 加速化プラン」による国の制度拡充を受け、児童手当支給制度やひとり親家庭支援の拡充に取り組むとともに、産後ケア事業の拡充や子育て支援活動いきいきセンター事業の充実といった子育て環境の充実を図った。

また、病児・病後児保育事業や私立幼稚園等に通園する障害のある幼児の受け入れ環境の充実に加え、身体・知的・精神の障害の垣根を取り払い、課題が複合する困難事例や重層的支援が必要な方への対応力向上などを図るため、COCO・てらすにおける地域支援機能の強化に取り組むなど、子育て世代全体への支援や真に支援が必要な方への支援の充実を図っていくための取組を推進した。

引き続き、令和6年度末に策定した「京都市はぐくみプラン<2025-2029>」を踏まえ、妊娠前から子ども・若者までの切れ目のない支援はもとより、子育て家庭をはじめ、結婚・出産・子育ての希望を持つ全ての人が魅力を感じ、「京都で子育てしたい」と思えるまちの実現や全ての子ども・若者が、身体的・精神的・社会的に将来にわたって幸せな状態（ウェルビーイング）で生活を送ることができる「こどもまんなか社会」の実現に向け、子ども、保護者の視点に立った子育て環境の充実に取り組んでいく。

2 重点取組の実績

(1) すべての子ども・若者を健やかにはぐくむ支援

取組名	実績
京都市はぐくみプラン<2025-2029>の策定	<ul style="list-style-type: none"> ・前計画の計画期間終了に伴い、全ての子ども・若者がウェルビーイングな生活を送ることができる「こどもまんなか社会」の実現を目指した「京都市はぐくみプラン<2025-2029>」を策定 ・児童館・学童保育所（市内計140か所）に通う子どもや青少年活動センター（市内計7か所）を利用する若者に対するアンケート調査及びワークショップを実施し、それらにより聴取した子ども・若者の意見を計画へ反映 ・子ども・若者に向け、パブリックコメントの募集時及び同プラン策定時に重要事項を分かりやすくまとめた「やさしい版」を作成（パブリックコメント意見者数621人のうち、やさしい版の意見者数が382人）
子育て支援活動いきいきセンター（乳幼児親子のつどいの広場）事業の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援活動いきいきセンター（乳幼児親子のつどいの広場）事業を南区の1か所で新たに実施（計41か所、延べ120,114人が利用） ・これまで一部施設で実施していた地域支援業務（地域の団体や多様な世代と連携した子育て支援等の取組）を全ての乳幼児親子のつどいの広場において実施

取組名	実績
児童福祉施設等の運営費に対する支援	・児童福祉施設等の安定的な施設運営を支援するため、児童福祉施設等のサービス提供に係る必要経費のうち、物価高騰に係る費用について、施設及び事業者に対して支給（支給施設数：1,103施設）
児童手当支給制度の拡充	・国の「こども未来戦略 加速化プラン」に基づき、所得制限（特例給付）の撤廃、支給期間の高校生年代までの延長、多子加算の増加（第3子以降は月額30,000円）及び支払月の変更（年3回から年6回）を実施
乳幼児健康診査の拡充	・1か月児健康診査受診に係る費用を助成（助成件数：5,615件）

（2）真に支援を必要とする子どもと子育て家庭への支援

取組名	実績
児童養護施設入所児童等の権利擁護推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・措置中の子どもや一時保護されている子どもなど、児童相談所と関わりのある子ども本人又は関係機関から、子どもの権利救済に関する申立てがあった場合に第三者機関が調査審議を行い、児童相談所等へ意見具申する仕組みの構築（子どもの権利擁護部会を新設 4回開催） ・子どもやその家庭の支援に携わる関係機関・関係者が、子どもの意見表明や権利擁護の取組の意義や内容について理解を深めることを目的とした研修の実施（6回） ・児童相談所一時保護所を対象に、入所している子どもが意見表明する機会を確保するとともに、子どもの意見表明を支援するため、意見表明等支援員を12月から定期的に派遣（9回）
ひとり親家庭支援の拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・児童扶養手当について、国制度改正に伴い、所得制限限度額の引上げ及び第3子以降の加算の増加 ・高等職業訓練促進給付金事業について、令和3年度から時限的に実施していた対象講座の拡充や養成期間の緩和を恒久化（令和6年度新規申請者のうち約76%が拡充措置対象） ・自立支援教育訓練給付金事業について、専門実践教育訓練給付の指定講座（専門資格の取得を目的とする講座に限る。）を受講し、修了後1年以内に資格取得等し、就職等した場合、受講費用の25%（上限年間20万円）を追加支給（支給実績：1件）
産後ケア事業の拡充	・産後ケアを希望する方が利用できるよう対象者要件を緩和（産後ショートステイ利用延日数：1,833日、産後デイケア利用延日数：522日）
医療的ケア児等地域支援コーディネート事業の拡充	・令和5年度から先行実施していた南部エリア（伏見区（醍醐支所管内を除く。））に加え、中部エリア（上京区、中京区、下京区、南区）、東部エリア（東山区、山科区、伏見区（醍醐支所管内のみ））にも拡大し、医療・福祉分野等に精通した「医療的ケア児等地域支援コーディネーター」の専門家チームによる、支援機関への専門的助言・指導（スーパーバイズ）、医療的ケア児等へのコーディネート支援（計192件）、研修の実施（9回）等による受入資源の開発を実施

取組名	実績
地域障害児支援体制強化事業	<ul style="list-style-type: none"> ・児童発達支援センター（市内計9か所）が中心となり、地域の事業所等とも連携した、子どもの育ちの保障、家族の不安軽減、地域における支援の質の向上に向けた取組を実施 ・地域の事業所に対するスーパーバイズ等の実施（80回） ・地域のインクルージョン推進（訪問回数：145回） ・地域の発達支援に関する入口としての相談支援（訪問29回、来訪対応71回） ・障害児通所支援事業所の職員向け研修を実施（4日間、延べ171人参加）
COCO・てらすにおける地域支援機能の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・身体・知的・精神の障害種別の垣根を取り払い、課題が複合する困難事例や重層的支援が必要な方への対応力強化の取組として、課題を抱える方の家族や身近な支援者、福祉事業所等の支援機関を対象に新規研修・支援プログラムを実施 ・チャットボットを活用した相談、受講申込の受付の開始 ・SNS配信の充実、事業案内冊子の作成による情報発信力の強化
ヤングケアラーへの支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ヤングケアラーに関する正しい理解を醸成し、周囲の大人がヤングケアラーに早期に気づき、適切な支援につながるよう、公共交通機関の駅等へのポスター掲示及び支援機関向けの研修会の開催等、広く周知啓発を実施 ・ヤングケアラー本人の負担軽減や家事・育児の支援を通じた対象世帯の課題やニーズの把握を目的に、ヤングケアラー世帯向けの訪問支援事業を実施（支援件数：4件）

（3）仕事と子育ての両立支援及び保育所等の保育・教育環境の充実

取組名	実績
病児・病後児保育の受入環境の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者による当日キャンセルの結果、職員配置に余剰が生じた場合に、年間のキャンセル回数に応じた加算額を支給（500件）
障害のある幼児の教育振興補助の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の私立幼稚園等に対して支給している障害のある幼児に係る加配職員の人件費等に対する補助について、認定要件の見直しを実施することで受入環境を充実（支給実績：254人、65園）
こども誰でも通園制度（仮称）の本格実施を見据えた試行的事業	<ul style="list-style-type: none"> ・当初、13施設（受入定員245名）を実施施設として指定し、利用者を募集（7月1日利用開始分）したところ、受入定員を大幅に上回る424名から応募があったため、実施施設の二次募集を行うとともに、改めて利用者募集を実施 ・実施施設：40施設 ・受入定員：519名 ・申込者：802名 ・選定者：485名 ・総利用時間：13,513時間

(単位:千円)

3 子ども若者はぐくみ局所管の決算額

(1) 一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
分担金及び負担金	2,453,160	2,167,644	-	285,516
使用料及び手数料	642,739	551,661	-	91,078
国庫支出金	51,396,392	48,435,803	1,000	2,959,589
府支出金	19,306,895	18,510,925	-	795,970
財産収入	37,133	37,387	-	△ 254
寄附金	10,930	6,786	-	4,144
繰入金	438,601	361,067	-	77,534
諸収入	1,492,150	1,756,095	-	△ 263,945
計	75,778,000	71,827,368	1,000	3,949,632

イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
子ども若者はぐくみ費	114,131,000	109,248,375	48,000	4,834,625
子ども若者はぐくみ総務費	1,701,010	1,603,259	-	97,751
子ども若者はぐくみ事業費	111,974,611	107,310,793	48,000	4,615,818
子ども若者はぐくみ施設整備費	455,379	334,323	-	121,056

(2) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	868,000	956,518	-	△ 88,518
歳出	868,000	731,608	-	136,392

※歳入における翌年度繰越額は、未収入特定財源である。

4 子ども若者はぐくみ局主要施策の概要

当初予算額<第二次編成後>の下の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項目	主要施策の概要	当初予算額(A) <第二次編成後> (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	109,498,000 (4,633,000)	114,131,000	109,248,375	4,834,625 (48,000)
	特別会計合計	868,000	868,000	731,608	136,392
(1 幼稚園・保育所) 教育・保育施設 運営	施設型給付費、委託費 市営保育所、民間保育所、認定こども園、 私立幼稚園（施設型給付移行分） 幼児教育・保育の無償化 同時入所を伴わない第3子以降の旧保育料免除 事業対象者に対する副食材料費の支援	53,040,312 (4,139,772)	57,180,084	54,461,161	2,718,923
	民間社会福祉施設単費援護 民間保育所等への人件費等補助金 小規模保育事業所等への助成 など	36,812,778 (3,679,000)	40,491,778	39,302,992	1,188,786
	地域型保育給付費 小規模保育事業所、事業所内保育事業所、 家庭的保育事業所 幼児教育・保育の無償化	5,747,685 (311,000)	6,058,685	5,279,615	779,070
教育・保育の充実	子育てのための施設等利用給付 私立幼稚園（施設型給付移行分を除く）、認可 外保育施設等 幼児教育・保育の無償化	5,208,477 (71,000)	5,279,477	5,063,290	216,187
	多様な保育等の提供 時間外保育事業 一時預かり事業 「マイ保育園・こども園」「マイ幼稚園」事業 病児・病後児保育事業 病児保育（病後児併設型を含む）事業 10か所 病児・病後児保育の受入環境の充実 <充実> こども誰でも通園制度（仮称）の本格実施を見 据えた試行的事業	2,957,438 (△ 105,377)	2,852,061	2,646,424	205,637
	医療的ケア児支援事業 民間保育所、認定こども園、小規模保育事業所、 事業所内保育事業所、家庭的保育事業所、 私立幼稚園	769,130 (50,046)	819,176	732,627	86,549
	実費徴収に係る補足給付事業	108,145	108,145	62,596	45,549
	保育料徴収対策	45,032	45,032	43,125	1,907
	私立幼稚園助成 私立幼稚園幼児教育・保育無償化事務支援補助 私立幼稚園における預かり保育 障害のある幼児の教育振興補助の充実 <充実> 私立幼稚園等特色ある幼稚園教育事業補助 私立幼稚園運営助成 など	7,883	7,883	6,527	1,356
		520,201 (6,931)	527,132	527,132	0

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) 〈第二次編成後〉 (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	保育士確保対策事業 保育士宿舍借り上げ支援事業 保育士確保のための貸付事業 など	180,679	180,679	139,504	41,175
	幼児教育・保育の無償化関連事務費	132,952 (△ 3,059)	129,893	109,070	20,823
	保育所等待機児童の解消 民間保育所等整備助成 10人分 (老朽改築及び定員増) 1か所 「鏡山保育園」 定員 140人→150人 場所 山科区厨子奥苗代元町	217,000	217,000	200,496	16,504
(2 子ども若者育 成支援)		56,327,319 (363,228)	56,690,547	54,546,786	2,095,761 (48,000)
子ども育成支援	児童育成施設運営 児童館、学童保育所、放課後ほっと広場、 地域学童クラブ 大規模な学童クラブや分室の運営体制に対する 支援 百々児童館移転整備事業	4,859,757 (△ 7,477)	4,852,280	4,703,740	148,540
	放課後まなび教室 全小学校区において、1～6年生の放課後の自 主的な学びの場と安心・安全な居場所の提供	99,620 (3,200)	102,820	101,464	1,356
	子どもの体力向上推進 こども体育館運営など	9,128	9,128	8,576	552
	子育て支援総合センターこどもみらい館運営 空調設備改修など	204,207	204,207	145,940	58,267
	子どもを共に育む京都市民憲章の推進	27,068	27,068	25,904	1,164
	家庭教育・子育て支援の充実 子どもを共に育む「親支援」プログラム・青少 年のための「親学習」プログラム実践など	12,726	12,726	10,380	2,346
	子育て支援ネットワーク 地域子育て支援ステーション事業など	19,869	19,869	15,924	3,945
	児童虐待対策 一時保護開始時の司法審査に対応するシステム 改修など	54,456	54,456	46,413	8,043
	児童養護施設入所児童等の権利擁護推進事業 〈新 規〉	3,200	3,200	1,669	1,531
	子育て家庭への支援 家庭訪問等による継続的個別支援など	82,331	82,331	67,195	15,136
	子育てを支え合える地域社会づくり 子育て支援活動いきいきセンター（乳幼児親子 のつどいの広場）事業の充実 〈充 実〉 子ども食堂や子育て家庭への食品配送事業等の 取組に対する支援 ファミリーサポート事業 など	391,216 (△ 2,348)	388,868	370,467	18,401

(子ども若者はぐくみ局ー2)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) 〈第二次編成後〉 (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	児童手当 児童手当支給制度の拡充 <small>〈充 実〉</small> 所得制限の撤廃、高校生年代への支給対象拡大、第3子以降増額	21,722,967	21,722,967	20,789,857	888,110 (45,000)
	児童扶養手当 児童扶養手当支給制度の拡充（ひとり親家庭支援の拡充） <small>〈充 実〉</small> 所得制限の緩和、第3子以降増額	5,415,374 (5,580)	5,420,954	5,407,107	13,847
	子ども医療費支給事業	3,581,418 (△ 16,169)	3,565,249	3,534,981	30,268
	学童う歯対策	402,138 (△ 2,246)	399,892	393,436	6,456
	高校進学・修学支援金支給事業	171,000	171,000	148,015	22,985
	生活保護世帯等生活困窮世帯の子どもに対する学習支援	17,761	17,761	17,761	-
	はぐくみ推進審議会運営等 京都市はぐくみプラン〈2025-2029〉の策定など	16,029	16,029	11,388	4,641
若 者 支 援	青少年育成の推進 青少年活動センター運営など	307,260	307,260	305,555	1,705
	若者サポートステーション	6,360	6,360	6,360	-
	子ども・若者総合支援事業	11,721	11,721	11,719	2
	はたちを祝う記念式典及びはたちプロジェクト	32,921	32,921	30,737	2,184
	児童養護施設退所者等支援	27,471	27,471	20,755	6,716
	ヤングケアラーへの支援	13,096	13,096	5,902	7,194
母 子 保 健 対 策	妊娠期からの子育て支援 母子健康手帳交付時に全妊婦を面接、初妊婦家庭等を訪問 新生児等訪問指導 京都版ブックスタート事業 産後ケア事業の拡充 <small>〈充 実〉</small> 出産・子育て応援事業 妊産婦等福祉避難所の環境整備（災害用備蓄物資の整備） <small>〈新 規〉</small> など	1,118,732 (△ 5,264)	1,113,468	906,034	204,434 (3,000)
	不妊治療費等助成	124,720 (△ 6,244)	118,476	109,322	9,154
	妊産婦健康診査 妊娠中及び出産後の妊産婦に対する健康診査費用の助成	901,217 (△ 29,781)	871,436	857,867	13,569
	乳幼児健康診査 4か月児、8か月児、1歳6か月児、3歳児への健康診査 1か月児健康診査費用の助成 <small>〈充 実〉</small>	178,902 (500)	179,402	136,070	43,332
	小児慢性特定疾病医療費等医療給付	492,069 (11,642)	503,711	497,598	6,113

(子ども若者はぐくみ局-3)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) 〈第二次編成後〉 (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
要援護児・心身 障害児対策	次世代はぐくみプロジェクト事業	500	500	377	123
	子ども保健医療相談・事故防止センター運営	33,777	33,777	33,667	110
	新生児聴覚検査費用助成事業	24,078	24,078	22,535	1,543
	児童養護施設、障害児通所施設等運営 障害児通所施設等における幼児教育・保育の無償化	12,852,374 (371,019)	13,223,393	12,954,911	268,482
	民間社会福祉施設単費援護	93,692	93,692	77,677	16,015
	社会的養護関係施設機能強化補助事業	37,375	37,375	-	37,375
	養育里親の推進をはじめとした社会的養育推進事業	44,491	44,491	41,064	3,427
	児童福祉センター運営 空調設備改修 診療所における電子カルテシステム導入による 患者サービスの向上 COCO・てらすにおける地域支援機能の強化 〈充 実〉 など	448,572	448,572	369,396	79,176
	児童療育センター運営	16,539	16,539	16,539	0
	児童養護施設入所児童等支援事業	9,598	9,598	6,465	3,133
	児童養護施設入所児童等市バス、地下鉄等無料化	4,103	4,103	3,836	267
	障害児福祉サービス利用支援策「新京都方式」 サービス利用者の負担軽減策など	79,305 (4,981)	84,286	84,092	194
	自立支援医療 育成医療	8,331	8,331	6,620	1,711
	障害児福祉手当	116,900	116,900	115,031	1,869
	在宅心身障害児対策	2,520	2,520	2,520	-
	重症心身障害児放課後等デイサービス事業運営補助	10,842 (2,348)	13,190	13,039	151
	地域障害児支援体制強化事業 〈新 規〉	31,000	31,000	26,182	4,818
	医療的ケア児等地域支援コーディネート事業 〈充 実〉	12,000	12,000	12,000	-
	母子・父子及び 寡婦福祉	ひとり親家庭等医療費支給事業	1,060,191 (6,773)	1,066,964	1,066,560
ひとり親家庭支援センター運営	24,887	24,887	24,661	226	
ひとり親家庭自立支援対策 高等職業訓練促進給付金等事業、自立支援教育 訓練給付金の拡充（ひとり親家庭支援の拡充） 〈充 実〉 など	145,149	145,149	132,186	12,963	
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰出金	16,710	16,710	12,802	3,908	

(子ども若者はぐくみ局-4)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) 〈第二次編成後〉 (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
(3 母子父子寡婦 福祉資金貸付 事業特別会計)	貸付金など	868,000	868,000	731,608	136,392
	一般会計からの繰入金	16,710	16,710	12,802	3,908
(4 施設運営その 他) 施設運営その他		130,369 (130,000)	260,369	240,428	19,941
	社会福祉法人等の指導監督	9,539	9,539	8,532	1,007
	基金積立金 社会福祉奨学基金 子ども若者はぐくみ事業基金	7,679	7,679	4,736	2,943
	桃陽病院運営	113,151	113,151	104,968	8,183
	児童福祉施設等の運営費に対する支援	- (130,000)	130,000	122,192	7,808
物価高騰対策事業（再掲）		- (130,000)	130,000	122,192	7,808
児童福祉施設等の運営費に対する支援		- (130,000)	130,000	122,192	7,808

(子ども若者はぐくみ局-5)